

2 本市を取り巻く状況

2 本市を取り巻く状況

(1) 新潟市のあゆみ

(～近世)

- 本市における人々の営みの最初の舞台は、市域の南に連なる新津丘陵とみられています。この地域には、狩猟に使われた約2万年前頃からの石器が点々と発見されています。
- 市域は、古くより日本海を隔ててアジア大陸と向かい合い、北方の文化と西方の文化が接する交流拠点でした。10世紀には信濃川・阿賀野川河口の湊である「蒲原津」が越後の国津となり、港の繁栄は戦国時代に登場した新興の湊町・新潟町に引き継がれました。
- 近世の越後は中小の藩が分立し、市域は中小の藩や幕府代官による支配地に分かれていました。信濃川河口部の新潟町は近世前期に現在地に移転、西回り航路が整備されると北前船が寄港する日本海側最大の湊町として繁栄しました。
- 信濃川・阿賀野川下流域の低湿地では新田開発が急速に進み、現在に続く多くの村落が生まれました。
- 近世中期(18世紀)以降、松ヶ崎堀割や内野新川の開削といった大規模な土木工事を伴う開発も行われました。人々は毎年のように襲ってくる水害と戦いながら、米どころとなる礎を築きました。
- 繁栄する湊町と広がる農村部は、内水面を往来する舟運によって結ばれていました。舟運の要所には、新津・白根・亀田・小須戸・葛塚・巻などの在郷町(集落)が成立して六斎市が開かれ、そこで商品となる作物(野菜・果物など)の栽培や織物などの手工品の製作も盛んになりました。
- 幕末の天保14(1843)年、新潟町は幕府領となり、初代奉行として赴任した川村修就は、砂防林の造林、物価の安定、海岸防備、風俗の改善などさまざまな施策を行いました。

(近代～現代)

- 安政5(1858)年、新潟町は修好通商条約で開港5港の一つとなり、明治元年11月(西暦1869年1月)に開港しました。
- 明治22(1889)年4月、全国で最初に誕生した39市の一つとして市制が施行され、新潟港は国内有数の北洋漁業の基地として発展しました。
- 市域の大半は、米どころとして知られる稲作地帯でした。しかし、多くは湿田・沼田で、加えて洪水に度々襲われる不安定な稲作でした。排水のため、明治中期以降に動力排水機場が設置されるようになり、さらに大正11(1922)年に大河津分水が通水して洪水が激減し、ようやく湿田稲作はほぼ安定しました。

- 大正3（1914）年、本市と沼垂町は近代港湾の築港を期して合併しました。新潟港は大正15（1926）年に大型汽船が埠頭に着岸し、貨物列車が乗り入れる港になりました。さらに、昭和6年に上越線が開通すると、新潟港は首都圏と日本海対岸とを結ぶ最短路に位置する港湾になりました。
- 戦後、農村部では、不在地主の農地を小作農家に売り渡す農地改革が始まりました。また、栗ノ木排水機場などの大排水機場が完成したことにより、耕地整理（土地改良）が進められ、昭和30年頃には、市域の水田は、まっすぐな道路、用・排水路に区画された乾田となりました。
- 昭和39年には、新潟国体開催の直後、マグニチュード7.5の新潟地震が本市を襲い、甚大な被害をもたらしました。
- 食糧増産は、昭和40年代、越後平野の最後の大潟湖であった鎧潟の全部と、福島潟の約半分を農地にする、巨大干拓をもたらしました。
- 新潟港を中心とする新潟の工業地帯も、大きく変化してきました。昭和38年、政府は、新潟地区を新産業都市に選定し、西港の北約15キロメートルに工業港（新潟東港）と工業地帯の建設が進められました。東港は昭和44年に開港し、その後、国家石油備蓄基地・国際海上コンテナ埠頭などが整備され、新潟港は日本海側唯一の中核国際港湾となりました。
- 昭和48年には、定期航空路・新潟－ハバロフスク線が開設され、新潟空港は国際空港になり、その後ソウル線なども開設されました。昭和53年に北陸自動車道・新潟－長岡間が開通し、平成9年までに関越・北陸・磐越自動車道が全線開通しました。昭和57年には、上越新幹線・新潟－大宮間が開通し、平成3年に東京駅乗り入れをしました。
- 本市は、日本海側の交通拠点としての高い都市機能を活用し、いち早くロシアや中国、韓国などの諸都市と友好関係を深め、環日本海交流のリーダーとして国内外に貢献してきており、平成8年に第1次の中核市に指定されました。
- 平成の大合併では、平成13年1月に黒埼町、平成17年3月には新津市・白根市・豊栄市・小須戸町・横越町・亀田町・岩室村・西川町・味方村・潟東村・月潟村・中之口村の12市町村と、さらに同年10月には巻町と合併し、平成19年4月には本州の日本海側初の政令指定都市に移行しました。
- 拠点性を発揮し、平成20年にはG8労働大臣会合、平成22年にはAPEC食料安全保障担当大臣会合が市内で開催されるなど、存在感を高めています。
- 平成23年、3.11大震災が発生。本市は整備された陸路・航路を活かし日本最大級の救援センターとして機能しました。
- 平成26年5月、「大規模農業の改革拠点」をテーマとして、国家戦略特別区域に指定されました。

～そして政令指定都市新潟のさらなる成長に向け新たなステージへ～

《年表》

年代	出来事
1 世紀から 3 世紀	弥生時代後期, 新津丘陵に高地性集落の古津八幡山遺跡が造られる。
4 世紀	古墳時代前期, 古津八幡山古墳・菖蒲塚古墳・緒立八幡神社古墳等が造られる。
647(大化 3)年	ヤマト政権によって淳足柵が造られ, 柵戸が置かれる(『日本書紀』)。
1520(永正 17)年	「新潟」という地名が高野山清浄心院の「越後過去名簿」に記される(新潟の初見)。
1843(天保 14)年	新潟町が長岡藩領から幕府領となり, 川村修就が初代新潟奉行として赴任。
1858(安政 5)年	アメリカなど五か国との修好通商条約で, 新潟が開港場の一つに挙げられる。
1868(明治元)年	新政府が新潟を開港する(明治元年 11 月 19 日が西暦 1869 年 1 月 1 日)。
1886(明治 19)年	初代萬代橋(木橋, 長さ約 782 メートル)が完成。
1889(明治 22)年	市制・町村制施行。 現市域に 1 市(新潟)・5 町(沼垂・新津・白根・亀田・小須戸)・118 村ができる。
1897(明治 30)年	北越鉄道(現信越線)の沼垂ーノ木戸(三条市)間が開通する(1904 年, 新潟駅に延伸)。
1914(大正 3)年	沼垂町と合併する。市内初の常設の活動写真館が開業。
1926(大正 15)年	新潟港の県営埠頭が完成。
1931(昭和 6)年	昭和橋完成。上越線全線開通。ラジオ本放送開始(NHK 新潟放送局)。
1963(昭和 38)年	新潟地区新産業都市計画が閣議決定(翌年, 関係 21 市町村指定)。
1964(昭和 39)年	新潟地震発生(マグニチュード 7.5)。 国体に向けた整備のため, 市街地の堀が全て埋め立てられる。
1965(昭和 40)年	阿賀野川流域で有機水銀中毒(新潟水俣病)が発生したと発表。 アメリカ・ガルベストン, ソ連(現ロシア)・ハバロフスク両市と姉妹都市宣言。
1966(昭和 41)年	鎧潟の干陸式が举行される。
1967(昭和 42)年	新潟港が特定重要港湾に指定される(2011 年の港湾法改正により国際拠点港湾となる。)

1969(昭和 44)年	新潟東港が開港する。
1970(昭和 45)年	米の生産調整(減反)が始まる。翌年、福島潟の干陸式が挙行される。
1973(昭和 48)年	新潟空港初の国際定期航空路、新潟ーハバロフスク線開設。 新潟バイパス・亀田バイパスが開通。
1978(昭和 53)年	北陸自動車道・新潟ー長岡間が開通(1988, 米原まで開通)。
1979(昭和 54)年	中国・ハルビン市と友好都市提携する。
1982(昭和 57)年	上越新幹線・新潟ー大宮間が開通(1985 上野まで, 1991 東京まで開通)。
1991(平成 3)年	ロシア・ウラジオストク市と姉妹都市提携する。
1996(平成 8)年	中核市に移行する。新潟空港 2500m 滑走路が完成。 佐潟がラムサール条約の登録湿地に認定。
2001(平成 13)年	黒埼町と合併する。
2002(平成 14)年	2002FIFA ワールドカップ TM 開催(ビッグスワンで試合)。
2004(平成 16)年	新潟県中越地震発生。
2005(平成 17)年	新津市, 白根市, 豊栄市, 小須戸町, 横越町, 亀田町, 岩室村, 西川町, 味方村, 潟東村, 月潟村, 中之口村, 巻町と合併。 「新潟市非核平和都市」を宣言。
2007(平成 19)年	本州日本海側初の政令指定都市に移行。 北京事務所開設(自治体単独では全国初)。
2008(平成 20)年	G8 労働大臣会合が市内で開催される。
2009(平成 21)年	フランス・ナント市と姉妹都市提携する。 第 64 回国民体育大会・第 9 回全国障害者スポーツ大会開催。
2010(平成 22)年	APEC(アジア太平洋経済協力)食料安全保障担当大臣会合開催。
2011(平成 23)年	3. 11大震災発生。新潟・福島豪雨で浸水被害発生。 新潟港が日本海側拠点港に選定される。
2014(平成 26)年	内閣総理大臣が「国家戦略特別区域及び区域方針」を決定し, 新潟市が国家戦略特別区域に指定される。

(2) 時代の潮流

① 人口減少時代の到来

<過去に類を見ない人口減少> (図①-1)

○減少を続けている日本の人口は今後も減少し、平成60年には1億人を割り、平成72年には現在よりも約4,132万人減少する見通しです。この状況は、今後100年間で100年前の水準(明治時代後半:約4,800万人)に戻っていくという、日本史上千年単位でも類を見ない極めて急激な減少とされています。

<続く年少人口・生産年齢人口の減少> (図①-1)

○年少人口(0~14歳)は減少が続き、平成72年には893万人減少し791万人、生産年齢人口(15~64歳)も減少を続け、3,755万人減少し4,418万人と見込まれています。

<世界のどの国も経験したことのない超高齢化> (図①-1)

○老年人口(65歳以上)は、団塊の世代及び第二次ベビーブーム世代が老年人口に入った後の平成50年代中頃に約3,900万人とピークを迎えた後減少に転じ、平成72年には3,464万人と見込まれています。

○高齢化率(老年人口の総人口に対する割合)は現在の26.1%(4人に1人)から、平成72年には39.9%と見込まれ、2.5人に1人が65歳以上という世界のどの国も経験したことのない高齢社会が訪れます。

<続く東京圏への人口流入> (図①-2)

○日本の人口移動は、高度経済成長期に三大都市圏へ人口が流入し、一時沈静化した後、バブル期に東京圏に流入が増加しました。バブル崩壊後には東京圏が一時的に転出超過となりましたが、2000年代には再び流入が増加し、現在も転入超過が続いています。

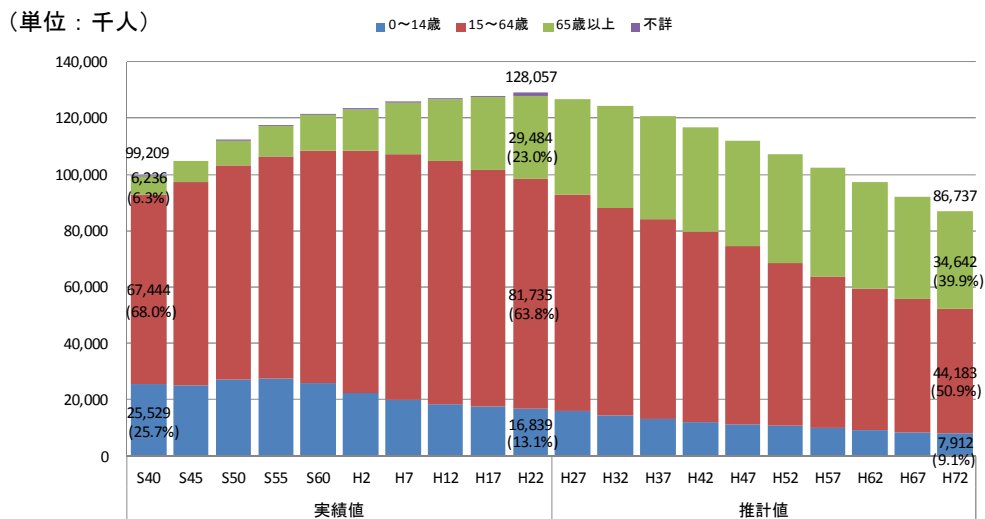
<県人口も同様な傾向>

○新潟県の人口も我が国と同様に今後も減少を続け、平成47年には200万人を割り込む見込みです。(図①-3)

○年齢階層別では、我が国と同様に、年少人口、生産年齢人口が大きく減少する一方で、老年人口は増加し、平成37年をピークに減少に転じるものと見込まれています。(図①-3)

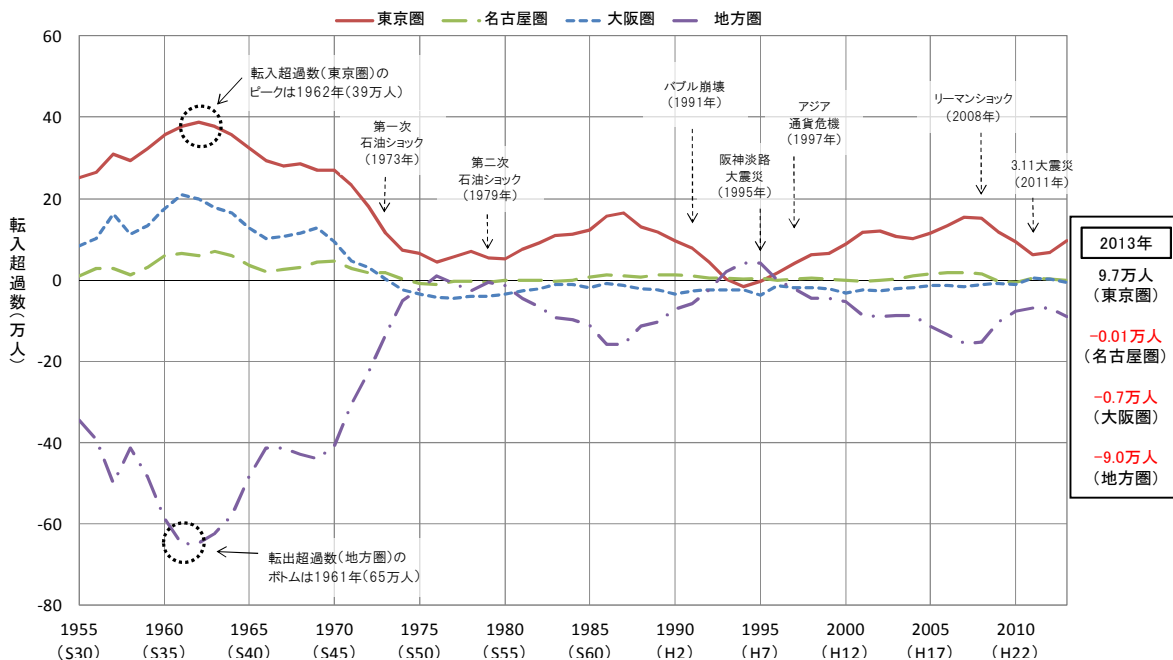
○平成22年から平成52年までの人口減少率は、新潟市を含む3市町村が10%以上20%未満となる一方で、残りの27市町村は20%以上となり、県内においても深刻な人口減少が見込まれます。(図①-4)

図①-1 日本の人口推移と将来推計人口



資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

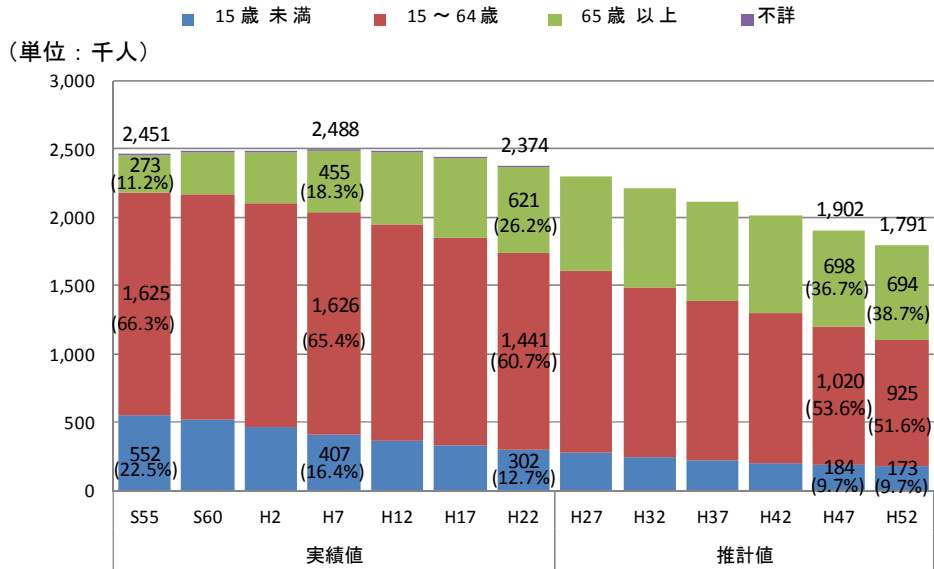
図①-2 日本の人口移動



※東京圏：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県　名古屋圏：岐阜県，愛知県，三重県　大阪圏：京都府，大阪府，兵庫県，奈良県
地方圏：三大都市圏（東京圏，名古屋圏，大阪圏）以外の地域

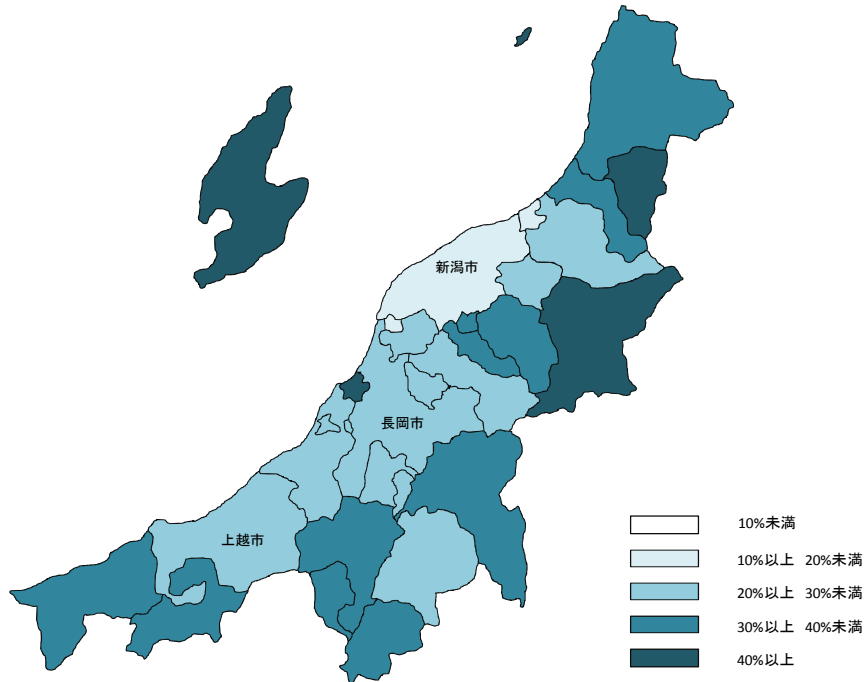
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図①-3 新潟県の人口推移と将来推計人口



資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

図①-4 新潟県の市町村別人口減少率（H22年→H52年）



資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

② 成長を続ける北東アジア・東南アジア市場

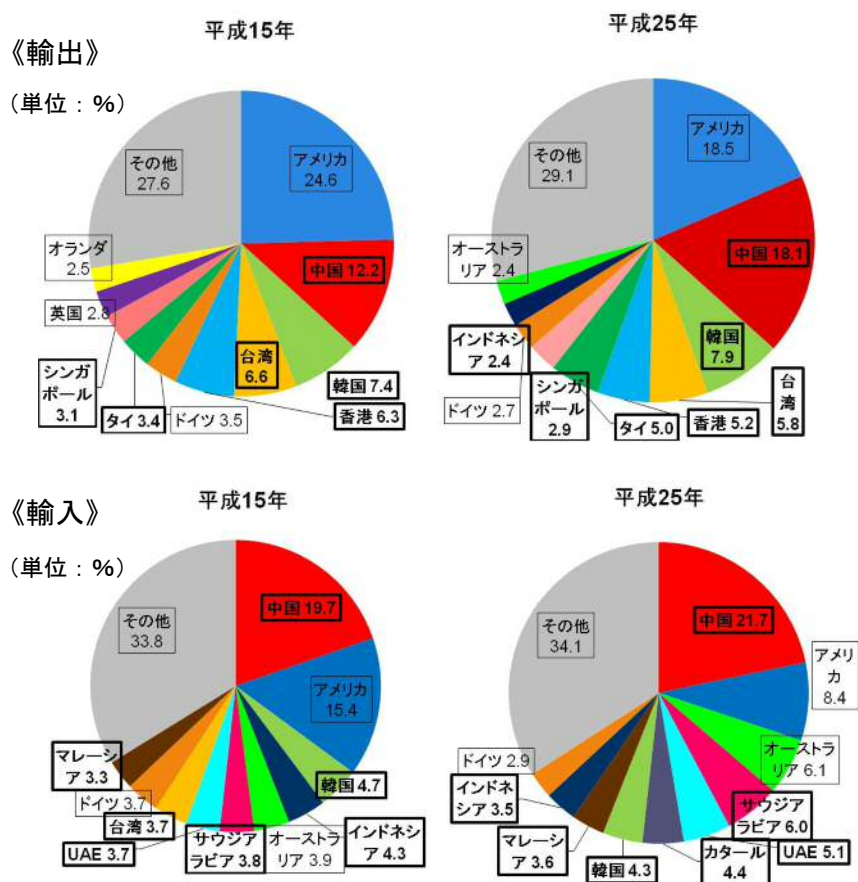
<日本海物流時代の到来> (図②-1)

○21世紀以降、日本対世界における経済構造は大きく転換してきており、日本の貿易総額の割合は、これまでのアメリカから、10年以上にわたり約10%の実質経済成長を続けている中国をはじめ、香港・台湾・シンガポールからなる大中華圏へと変化しています。また、近年10%以上の実質経済成長を誇るモンゴルや、中国東北三省、ロシアとの貿易も徐々に伸びてきており、本格的な日本海物流時代が到来しています。

<アジアとの交流人口の拡大> (図②-2)

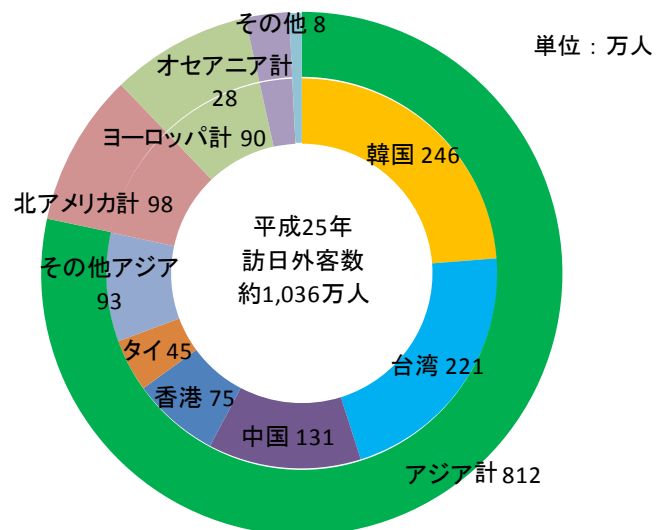
○外国人旅行者受入数は、平成13年の477万人から増加傾向にあり、平成25年に史上初めて1千万人を超えました。そのうち、韓国や台湾、中国、香港、タイなどアジアからの旅行者が約8割となっています。

図②-1 日本の国別輸出入割合



資料：財務省貿易統計

図②－２ 訪日外国人旅行者（H25年）



資料：日本政府観光局（JNTO）

※端数調整しているため、内訳と合計が一致しない

③ 3. 1 1 大震災の発生による社会の流れの変化

<安心安全へのニーズの高まり> (図③-1)

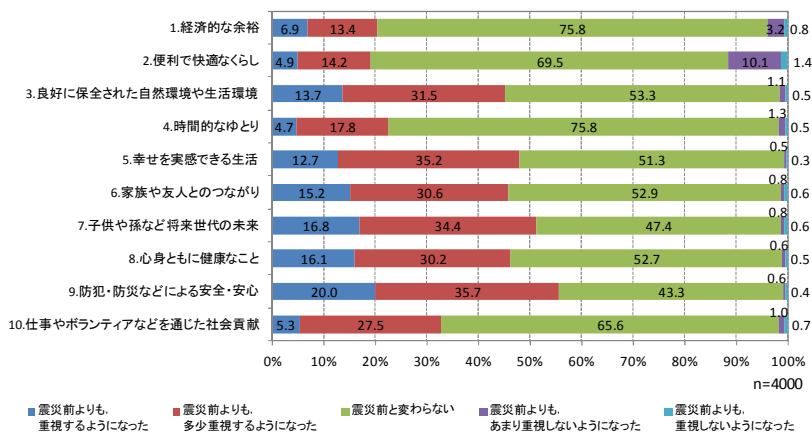
○平成23年3月11日に発生した3. 1 1 大震災による大地震，大津波による未曾有の被害，さらに原子力発電所の事故は，その後の我が国の国民の意識やエネルギー政策のあり方などさまざまな分野において影響を与えています。

○環境省が平成24年度に実施した調査によれば，「3. 1 1 大震災を境に重視するようになったこと」について，「防犯・防災などによる安全・安心」を重視するとした人の割合が50%以上の値となりました。

<環境保全への意識の高まり> (図③-2)

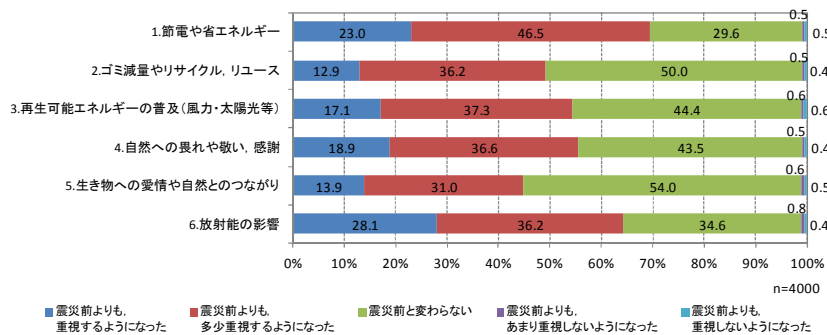
○環境省が平成24年度に実施した調査によれば，「3. 1 1 大震災後の環境保全に対する意識の変化」について，節電や省エネルギーや再生可能エネルギーの普及など，調査した6つの項目いずれにおいても45%以上の人が高まり重視するようになったと回答しており，震災を境に環境保全に対する意識が高まりました。

図③-1 3. 1 1 大震災を境に重視するようになったこと



資料：環境省「図で見る環境白書（H25）」

図③-2 3. 1 1 大震災後の環境保全に対する意識の変化



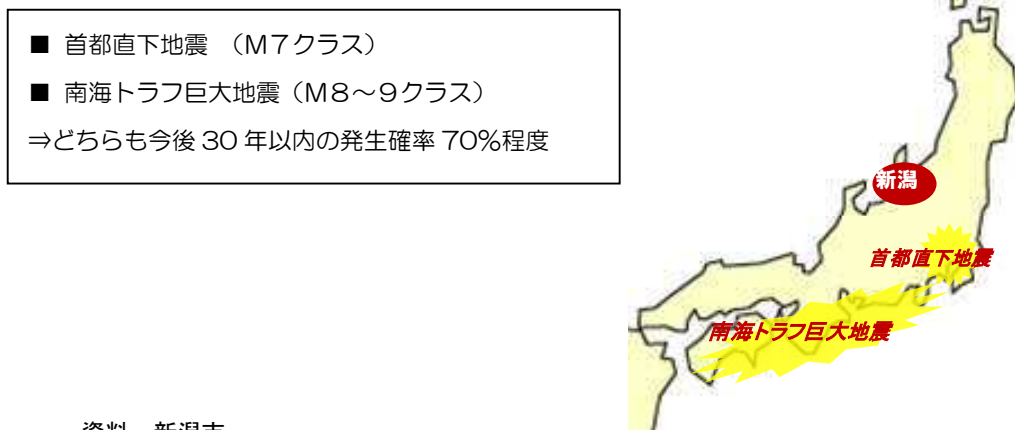
資料：環境省「図で見る環境白書（H25）」

<強靱な国づくり> (図③-3, ③-4)

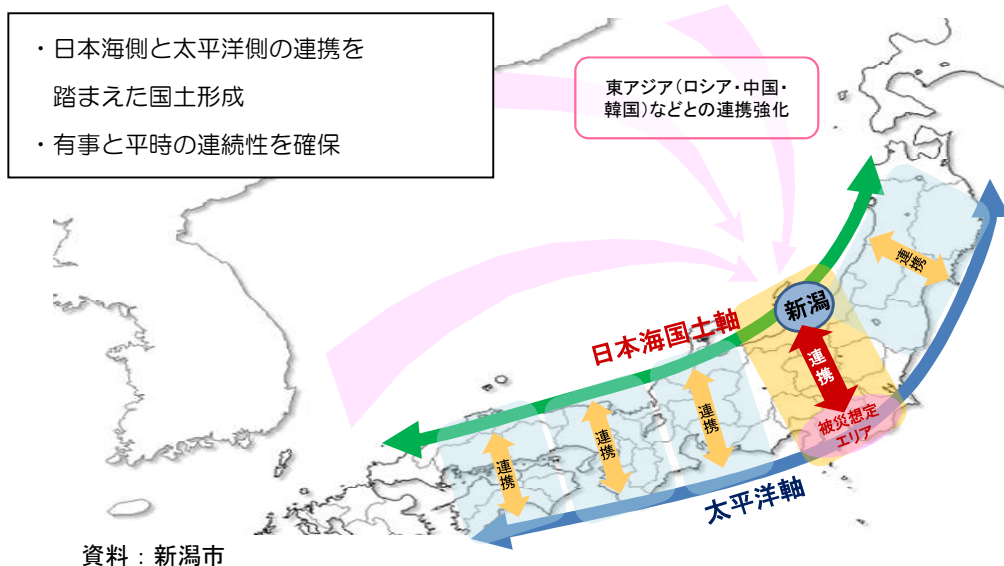
○今後想定せざるを得ない首都直下地震など大規模自然災害等には、人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものにならず迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを構築することが必要であり、現在「国土強靱化」に向けた検討が国において進められています。

○これまでの太平洋側に偏った国土づくりにより、太平洋側における大規模災害時には、日本全体に多大なダメージを与えかねない状況となっています。日本海側への産業をはじめとする機能の移転、エネルギーの拠点の創設など日本海国土軸・列島横断軸の形成が必要です。

図③-3 首都直下地震, 南海トラフ巨大地震



図③-4 日本海国土軸の形成イメージ



(3) 新潟市の現状

① 人口

<人口減少の加速>

- 本市の人口は、平成17年の81.4万人をピークとして減少に転じ、平成22年には81.2万人となっています。(図①-1)
- 平成22年と平成52年の将来推計人口を比較すると、全市では、平成52年に66.8万人となり、平成22年と比較し14.4万人減少することが見込まれています。(図①-1)
- 区別人口の将来推計では、江南区を除く全区で人口減少が続き、なかでも東区が2.5万人と最も減少が大きく、次いで西区が1.9万人減少する一方、江南区は平成22年から平成47年までほぼ横ばいで推移します。(図①-3)

<全区で年少人口・生産年齢人口の減少> (図①-1, ①-3)

- 年少人口(0~14歳)は、全区で減少し続け、平成52年には平成22年と比較し4万人減少し、6.3万人と見込まれています。
- 生産年齢人口(15~64歳)は、全区で減少し続け、平成52年には平成22年と比較し16万人減少し、35.6万人と見込まれています。

<大幅に減少する子どもを産む中心年代の女性> (図①-4)

- 子どもを産む中心世代の若年女性(20~39歳)人口は、平成22年の10万人が平成52年には6万人となり、政令指定都市のなかで4番目に高い約40%の減少率と見込まれています。

<異次元の高齢化>

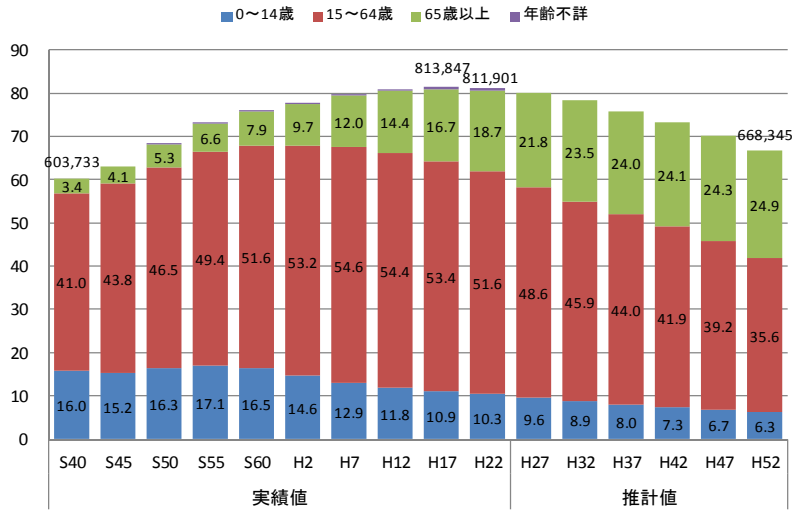
- 老年人口(65歳以上)の推計では、平成37年までは全区で増加を続けますが、その後は複数の区で人口のピークを越え、減少に転じます。(図①-3)
- 高齢化率は、平成22年の23.2%から、平成32年には30%を超え、平成52年には37.3%に達する見込みです。(図①-2)
- 人口構造(人口ピラミッド)は、現在の釣鐘型からつぼ型に変化し、平成52年には、90歳以上の女性が2.7万人となり、女性の65~69歳世代の2.8万人に次いで多い世代となる見込みです。(図①-5)

<加速する人口の自然減少> (図①-6)

- 本市の自然動態は減少している一方で、社会動態は一定程度の増加傾向を維持していますが、近年は自然動態の減少が社会動態の増加を上回り、人口減少に転じています。

図①－1 本市の総人口の推移と推計人口

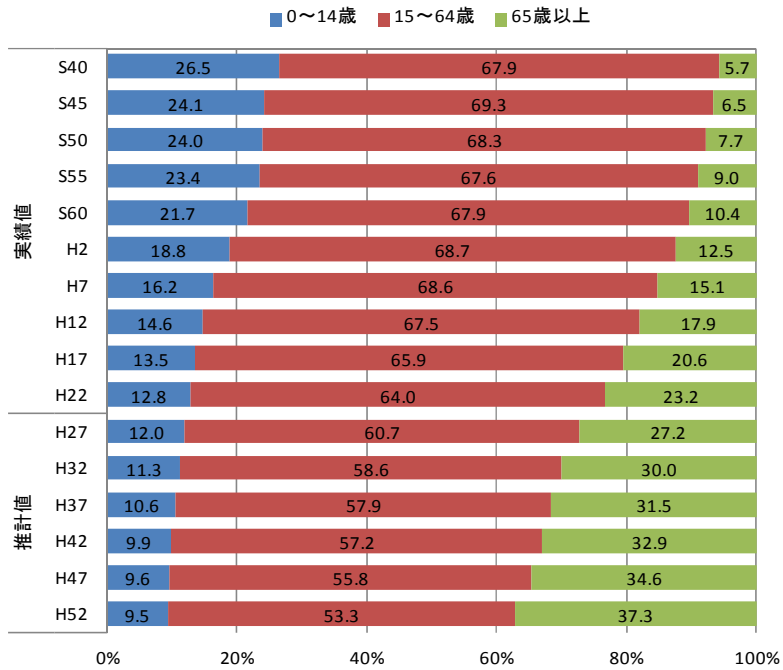
(万人)



資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

※実績値については現在の市域に合わせた

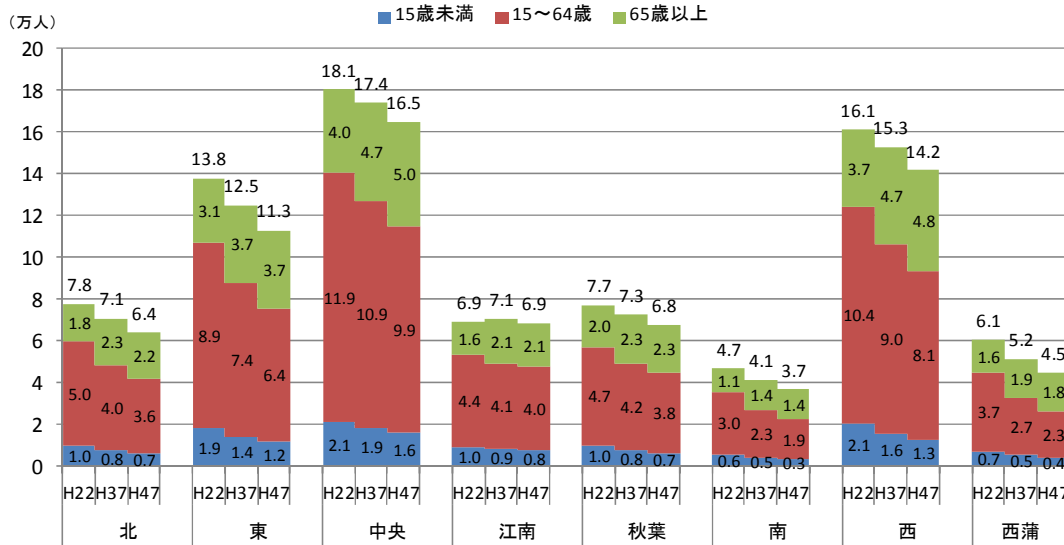
図①－2 本市の総人口と推計人口における年齢構造の変化



資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

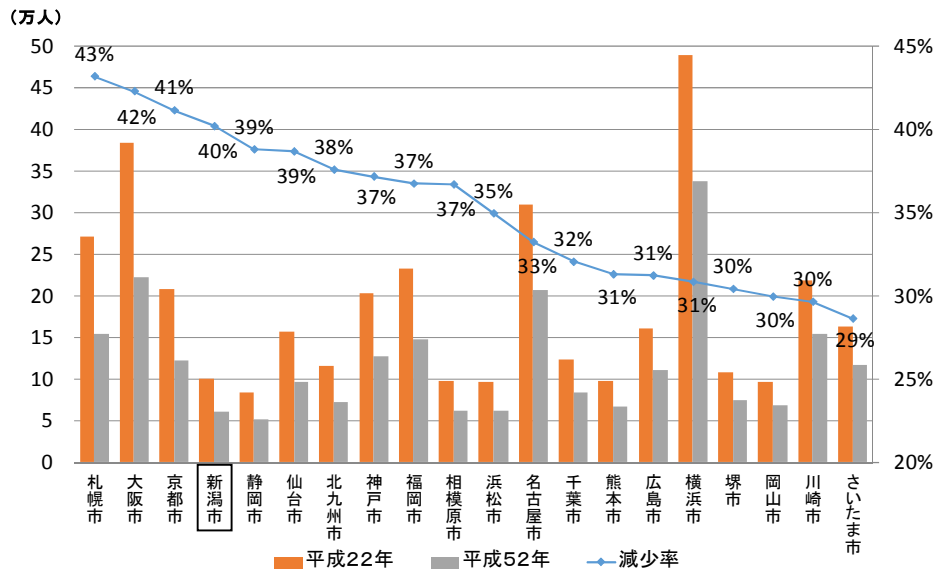
※実績値については現在の市域に合わせた

図①-3 本市の区別の人口と推計人口



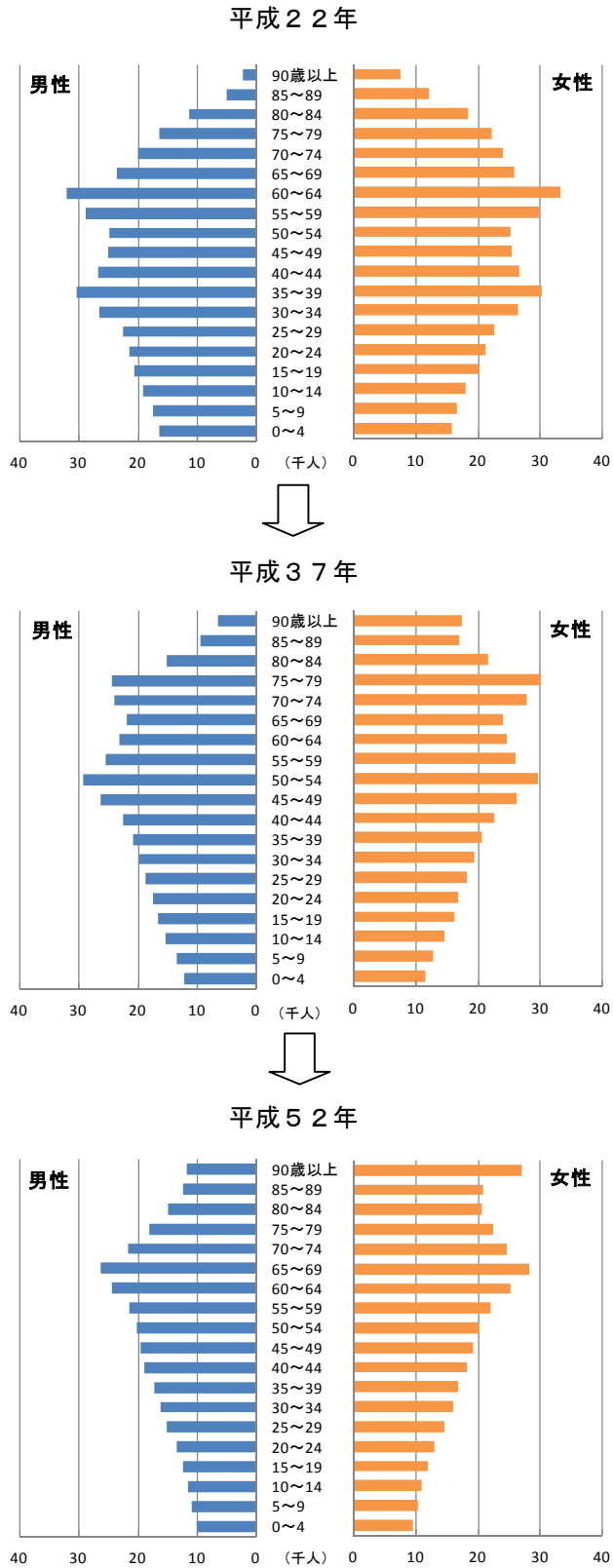
資料：国勢調査（推計値は国勢調査（H22）結果を基準として新潟市推計）

図①-4 若年女性（20～39歳）人口および減少率
（政令指定都市比較）



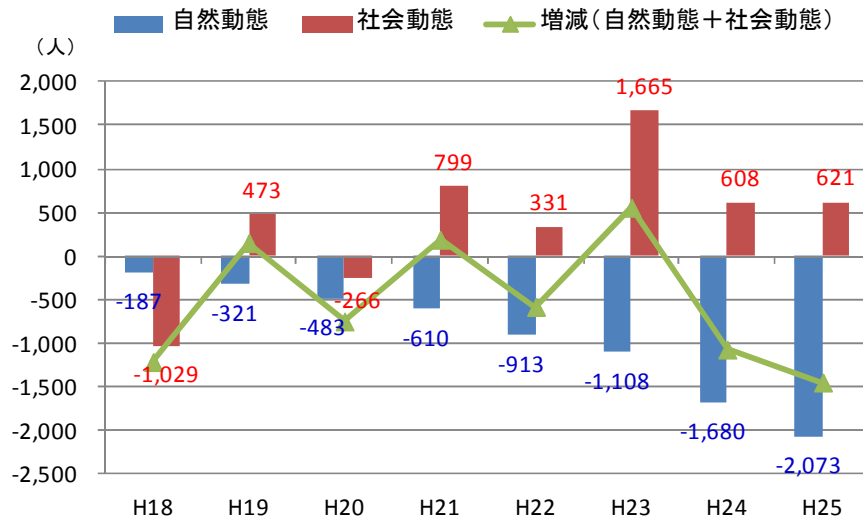
資料：国立社会保障・人口問題研究所

図①-5 本市の人口ピラミッドの変化予測



資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

図①－6 本市の自然動態・社会動態の推移



資料：新潟県人口移動調査

② 子ども

<地域で支える特色ある教育> (図②-1)

○学校と社会教育施設や地域活動を結ぶ「地域教育コーディネーター」を市立の全ての小・中・中等教育・特別支援学校に配置し、地域住民による学校支援ボランティアの協力を推進しているほか、アグリパークやいくとぴあ食花を中心に、市内全小学生に農業体験学習を実施する新潟発「教育ファーム」を展開するなど、地域の資源を活かし、子どもの成長や学びを地域全体で支えています。

<子育て環境の整備>

○児童手当や子どもの医療費助成など経済的支援の実施を通じて子育てにかかる費用の負担軽減を図るとともに、子育てと仕事の両立を支援するため、放課後児童クラブの整備や待機児童ゼロ対策など子育て支援の充実を図ってきました。

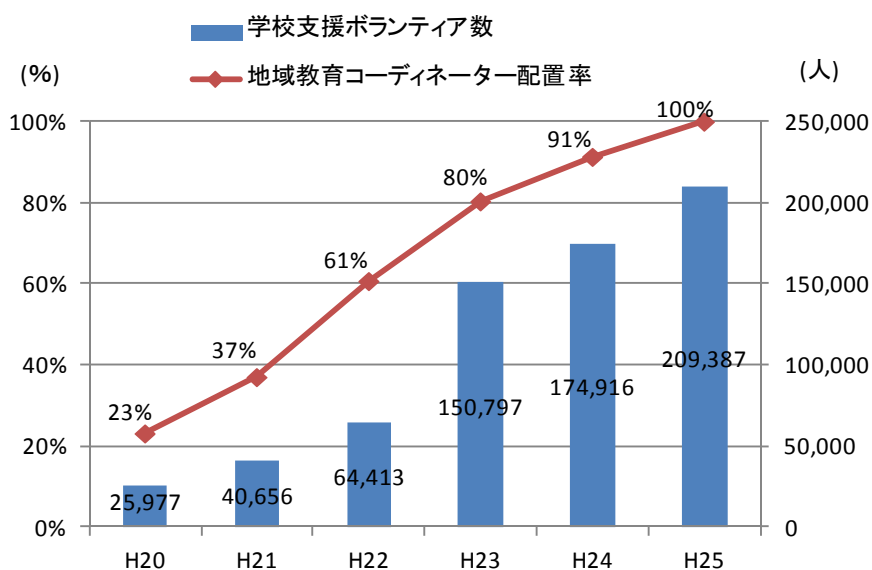
○子どもに関する相談に専門的に対応する児童相談所を市で開設し、児童相談所と区役所が連携しながら、一貫した子育て支援を行ってきました。

<子どもの急激な減少> (図②-2, ②-3)

○平成22年の子どもの数(15歳未満)は10.3万人であり、昭和30年の約半数にまで減少しており、総人口に対する子どもの割合は12.8%となっています。

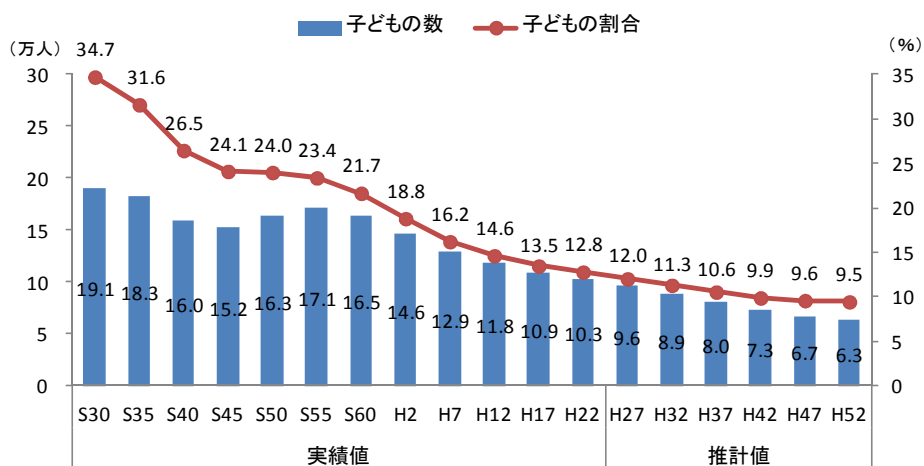
○本市の平成25年の合計特殊出生率は1.32で、全国平均1.43および新潟県平均1.44を下回っています。

図②-1 地域教育コーディネーター配置率と学校支援ボランティア数の推移



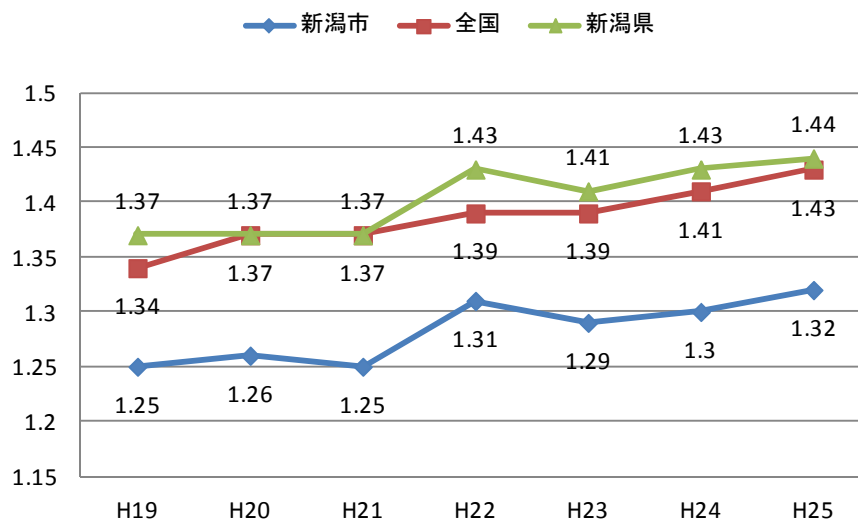
資料：新潟市教育委員会

図②－２ 本市の子どもの数および割合の推移と推計



資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

図②－３ 合計特殊出生率の推移（国・県比較）



資料：新潟県人口動態統計

③ 高齢者

<在宅医療・介護の充実>

○高齢者が住み慣れた地域で暮らしていくため、特別養護老人ホームやグループホームなどの整備を進め介護サービス基盤の充実を図るとともに、在宅医療ネットワークを全区で立ち上げ、在宅療養支援診療所の増加を図り、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを進めてきました。

<高齢化率の急激な上昇> (図③—1)

○平均寿命の延伸や団塊の世代の高齢化、さらには少子化が加わり、高齢化率が急激に上昇しており、75歳以上の人口についても平成25年には、10万人を超え、総人口の8人に1人が75歳以上となっています。

○高齢化率は平成22年の23.2%から、平成32年には30%を超え、平成52年には37.3%に達する見込みです。

<単身高齢者の増加> (図③—2)

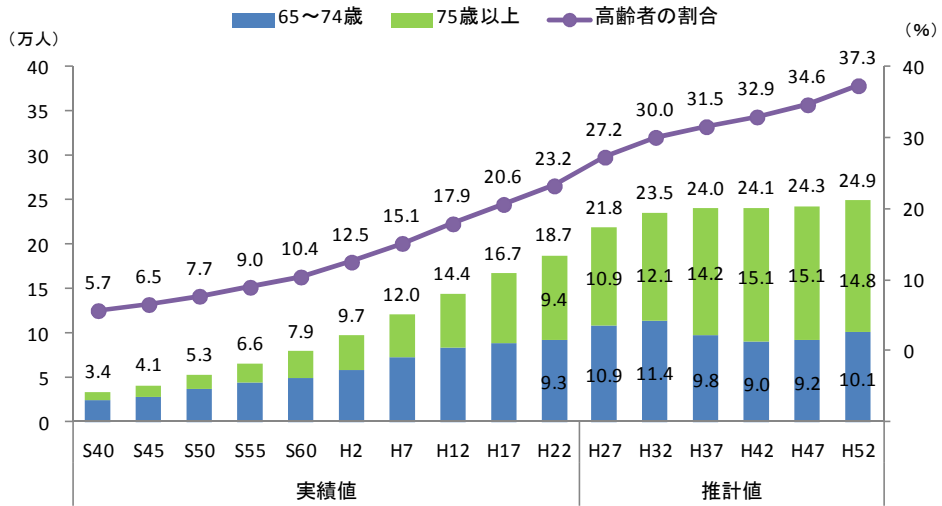
○単身高齢者は、平成22年には昭和60年の約5倍の2.3万人となり、高齢者人口に占める単身者の割合は12.3%となっています。

○平成22年と昭和60年の単身高齢者を比較すると、65～74歳の単身高齢者は約3倍、75歳以上では約8倍となっており、平成17年からは、75歳以上の単身高齢者が65～74歳を上回っています。

<全国平均より健康でない期間が長い> (図③—3)

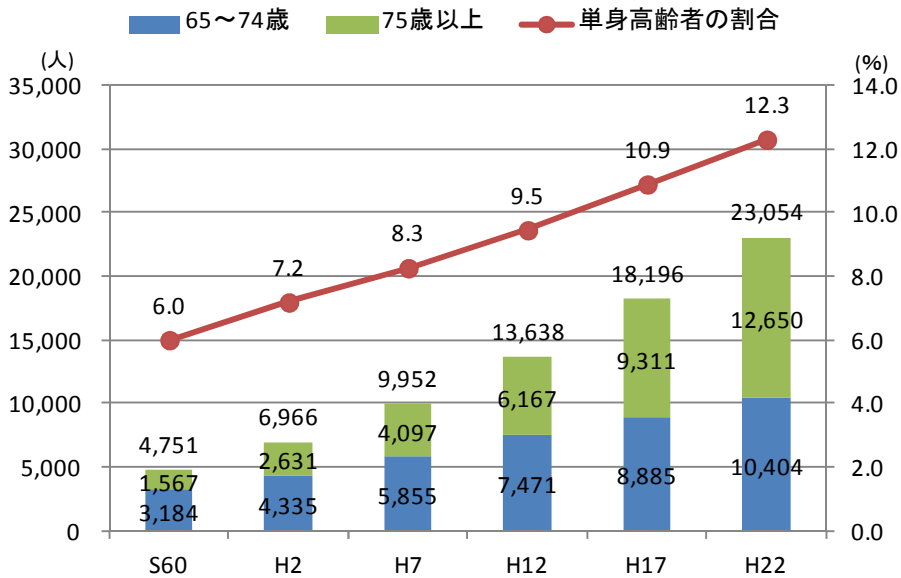
○本市の健康寿命は、男女とも全国並みですが、日常生活を自立しておくことができない「健康でない期間」は、全国平均より長くなっています。

図③－１ 本市の高齢者数および高齢化率の推移と推計



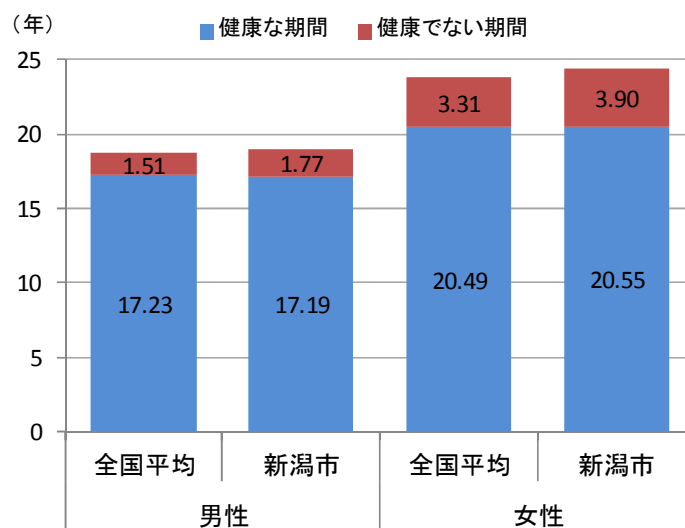
資料：国勢調査，国立社会保障・人口問題研究所

図③－２ 本市の単身高齢者数と高齢者人口に占める割合の推移



資料：国勢調査

図③-3 健康寿命（H22）



※65歳時点の平均余命年数のうち、日常生活が自立している期間（年数）を「健康な期間」、自立していない期間（年数）を「健康でない期間」とする。

資料：新潟市

※平均余命年数は、市区町村別生命表（H22：厚生労働省）による

④ 産業・雇用

<成長産業の本格育成>

○本市は、既存産業の育成や企業誘致に加え、産学官ネットワークにより、ニューフードバレーや航空機産業などの成長産業の育成を通じて、雇用の創出に向けた取組みを進めてきました。

<産業構造など>

○本市の市内総生産（実質）は、約3兆円となっており、平成19年以降ほぼ横ばいとなっています。1人当たりで比較すると、市民所得が国民所得を僅かに上回っています。

（図④-1）

○本市の平成24年の製造品出荷額は約1兆円であり、仙台市とほぼ同じ規模となっていますが、圏域で比較すると、新潟圏域は2.8兆円を超え、仙台圏域の約2倍の規模となっています。（図④-2）

○本市では、平成24年の製造品出荷額等の産業分類別内訳を見ると、食料品製造業が22.3%を占め、最も多くなっています。（図④-3）

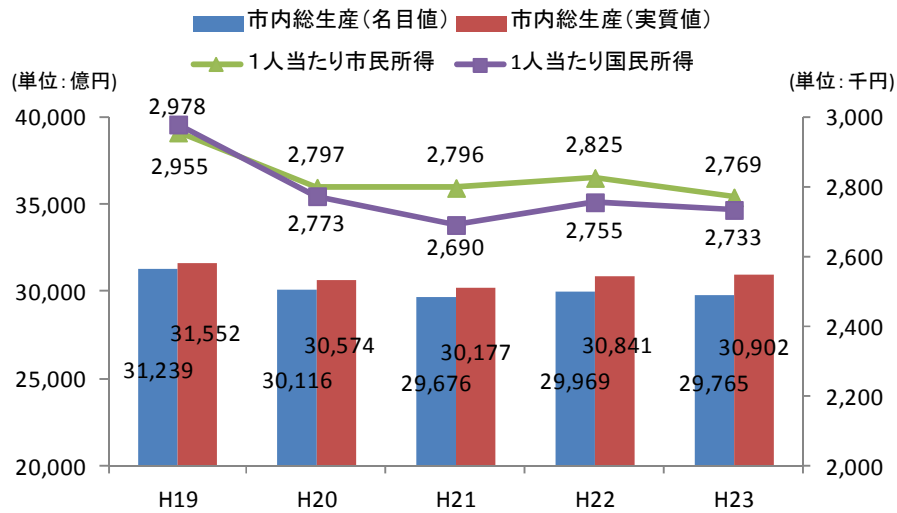
<女性就業率の上昇，男性就業率の低下>（図④-4，④-5）

○本市の女性の就業率は、全世代を通じ上昇傾向にあり、男性は全世代を通じて下降傾向にあります。また、男女を通じて、非正規雇用者割合が低く、平成24年には36.4%であり、政令指定都市中2番目の低さとなっています。

<全国平均を下回る障がい者雇用率>

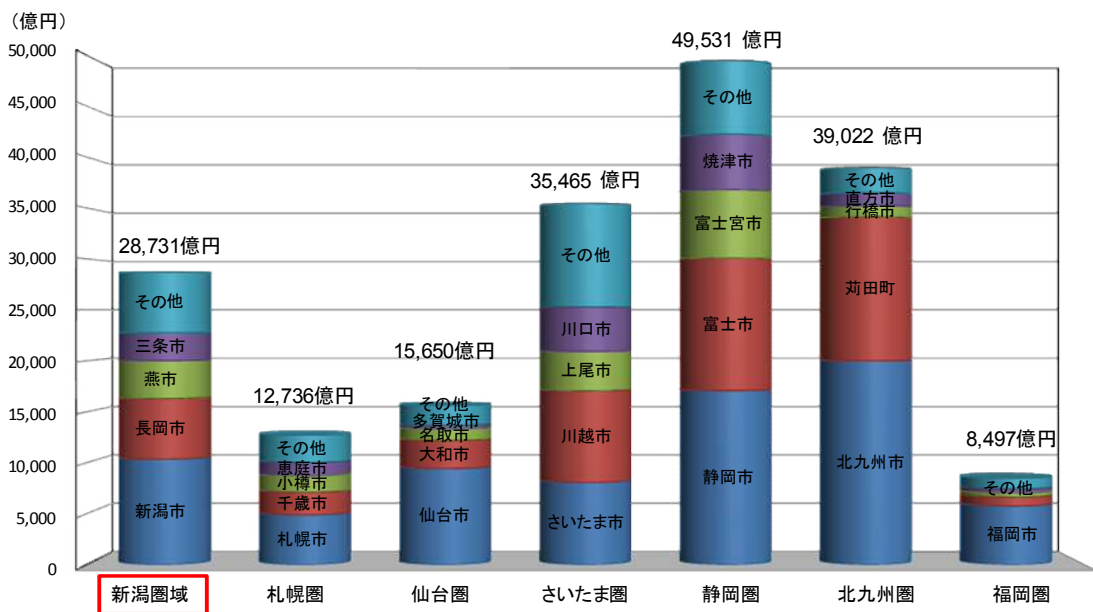
○民間企業の障がい者の法定雇用率2.0%に対し、本市の平成25年の障がい者雇用率は、1.56%となっています。さらに、全国の1.76%、新潟県の1.65%を下回っている状況となっています。

図④－ 1 本市の市内総生産および市民所得推移



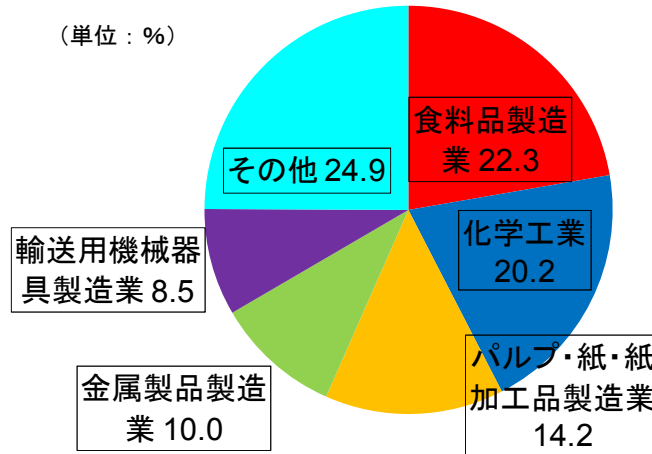
資料：新潟市資料，内閣府資料

図④－ 2 主な政令市（隣接市町村圏）の製造品出荷額



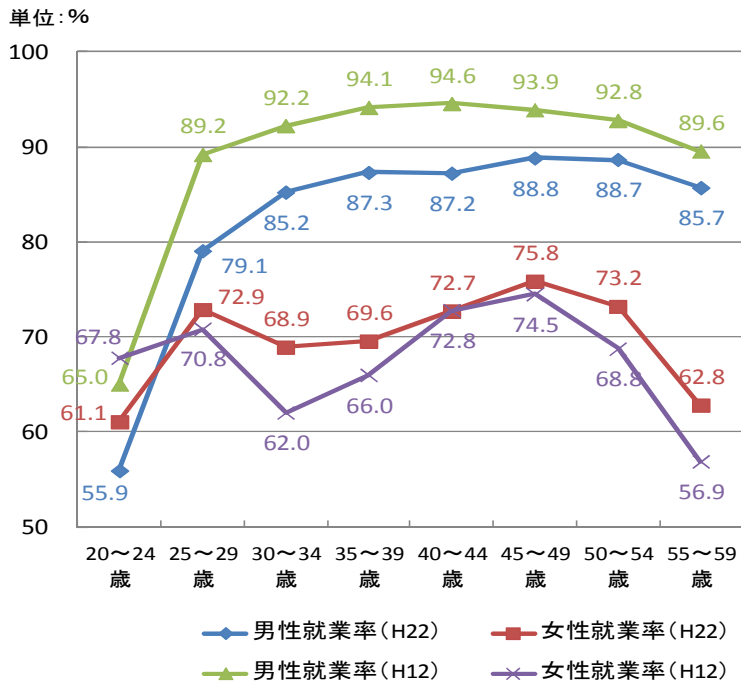
資料：工業統計調査（H24）

図④－3 本市の製造品出荷額等の産業分類別内訳



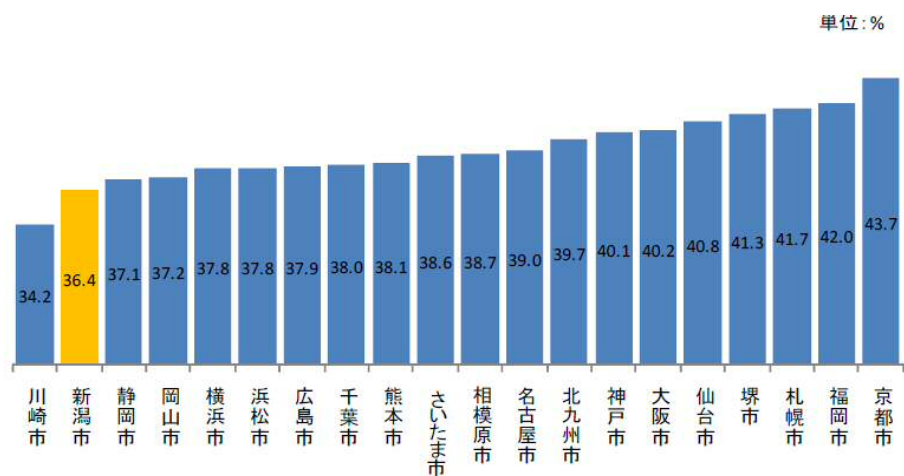
資料：工業統計調査 (H24)

図④－4 本市の年齢階級別就業率



資料：国勢調査

図④－5 非正規雇用者割合（政令指定都市比較）



資料：就業構造基本調査（H24）

⑤ 農業

<ニューフードバレーの形成> (図⑤-1)

- 本市の水田耕地面積は、市町村別で全国第1位を誇っており、その広大な農地を活かし、全国でトップクラスの農業産出額となっています。
- 本市はアグリパークや農業活性化研究センターを開設するなど、農業経営を支援するとともに、このポテンシャルを活かし、農業の6次産業化、農商工連携の推進に向け、生産、加工・開発、販売を一体的に支援する体制を確立し、ニューフードバレーの形成に向けた取組みを進めてきました。

<本市が誇る食と農>

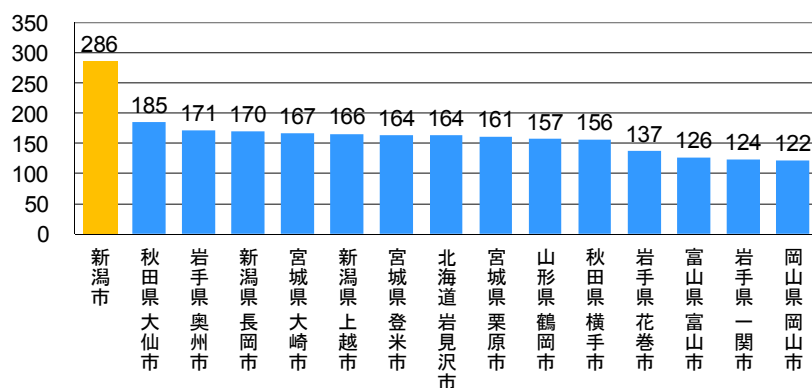
- 市内外に誇る農畜水産物を「食と花の銘産品」に指定し、認知度の向上並びにブランド化を図るとともに、「食と花のにいがた」という都市イメージづくりのため、「食と花の世界フォーラム」での食の国際見本市（フードメッセ in にいがた）の開催や、「食の新潟国際賞」を通して、食と花を国内外へ情報発信してきました。また、本市が誇る食文化を世界に発信するため「食文化創造都市」を推進してきました。

<農業就業人口の減少と高齢化>

- 農業就業人口は、毎年減少を続けており、平成7年の約2.7万人と比較すると、15年間で8千人減少し、平成22年には約1.9万人となっています。そのうち、65歳以上が占める割合は、平成7年の37.9%から平成22年の53.9%へと上昇しており、担い手の半数以上が高齢者となっています。(図⑤-2)
- 農家戸数と全世帯に占める農家の割合についても、減少を続けています。(図⑤-3)

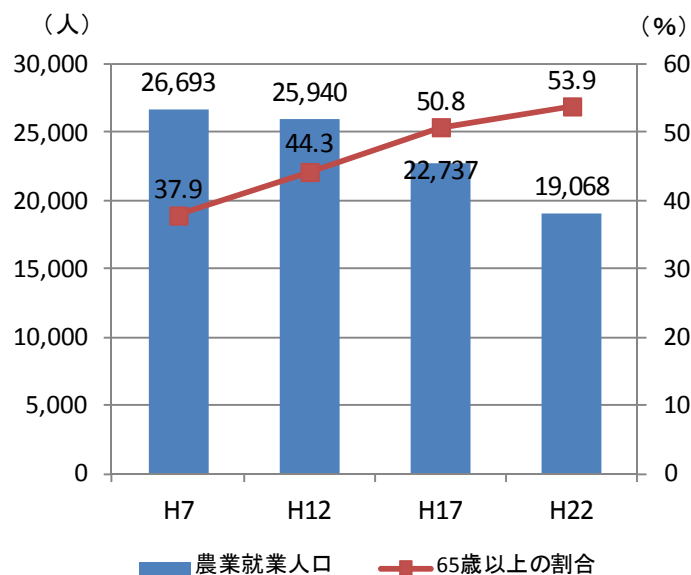
図⑤-1 水田耕地面積（市町村比較）

(単位：百 ha)



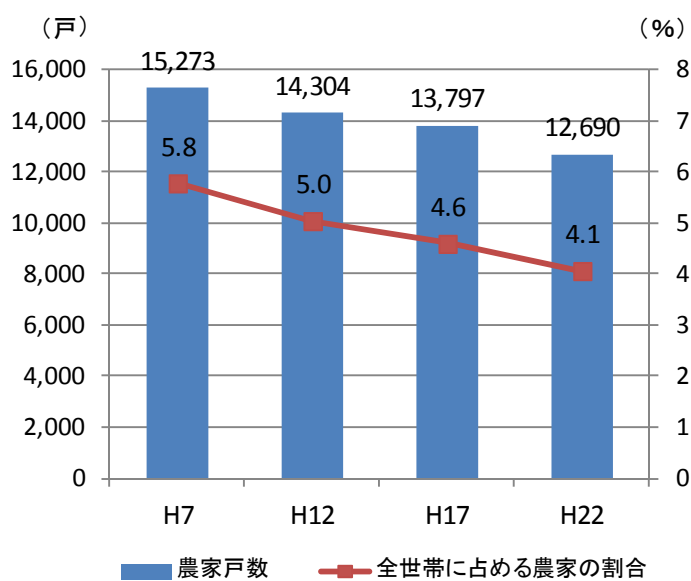
資料：耕地面積統計調査 (H24)

図⑤－２ 本市の農業就業人口と65歳以上比率の推移



資料：農林業センサス

図⑤－３ 本市の農家戸数と全世帯に占める割合の推移



資料：農林業センサス

⑥ 文化・スポーツ

<これまで磨きあげた水と土のアイデンティティ>

○本市は日本海に面し、信濃川や阿賀野川、白鳥が飛来する潟（湖沼）など、市民生活に密着した多彩な水辺を有しており、その豊かさを享受してきたとともに、これまでの水と土との闘いを経て、水と土と共に生きるまちを築いてきました。また、水と土との闘いから生まれた、米を中心とした豊かな食文化を活かした創造的なまちづくりを推進してきました。

○市民との協働により、水と土の歴史・暮らし文化を掘り下げ、磨き、発信する「水と土の芸術祭」を開催するなど、地域の宝を次世代へ継承するとともに、市民文化の活性化を図り、文化創造によるまちづくりを前進させています。

<交流人口の拡大>（図⑥－１）

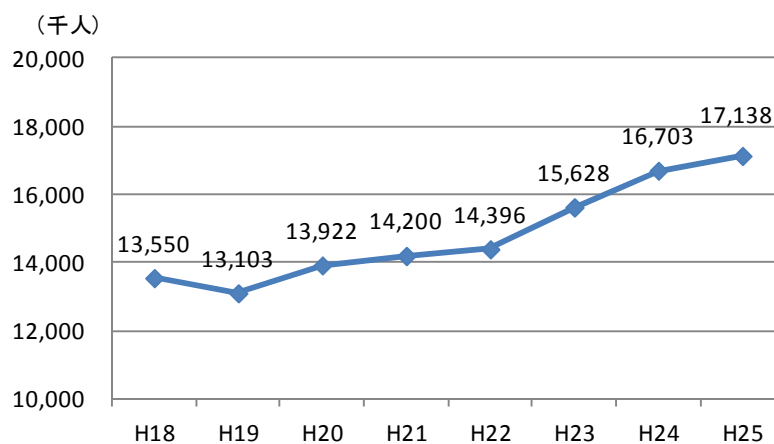
○市外から本市への観光入込客数は、平成18年の1,355万人と比較し、平成25年には1,714万人と7年間で355万人増加しています。市内での宿泊者数は、平成18年の137万人から平成25年の209万人へ増加しています。

○「新潟まつり」をはじめ、「ラ・フォル・ジュルネ」や「新潟シティマラソン」の開催など、本市の魅力を活かした取組みにより、交流人口の拡大につなげてきました。

<全国初の文化・スポーツコミッション>

○官民一体型の組織として、全国で初めて文化・スポーツコミッションが組織され、文化度の向上・スポーツの振興、地域経済の活性化を図るため、文化・スポーツに関する大会・会合といった文化・スポーツイベントなどを誘致し、開催支援等を行っています。

図⑥－１ 本市の観光入込客数



資料：新潟県観光入込客統計

※調査方法変更のため平成23年より年度単位から年単位集計となっている。

⑦ 拠点性

< 3. 1 1大震災で機能した拠点性 >

○新潟空港や新潟港の利活用促進、高速道路の整備などの拠点性強化を進めてきたことにより、3. 1 1大震災時においても、本市がさまざまな交通インフラを活用しながら、日本最大級の救援センターとして大きな役割を果たしました。

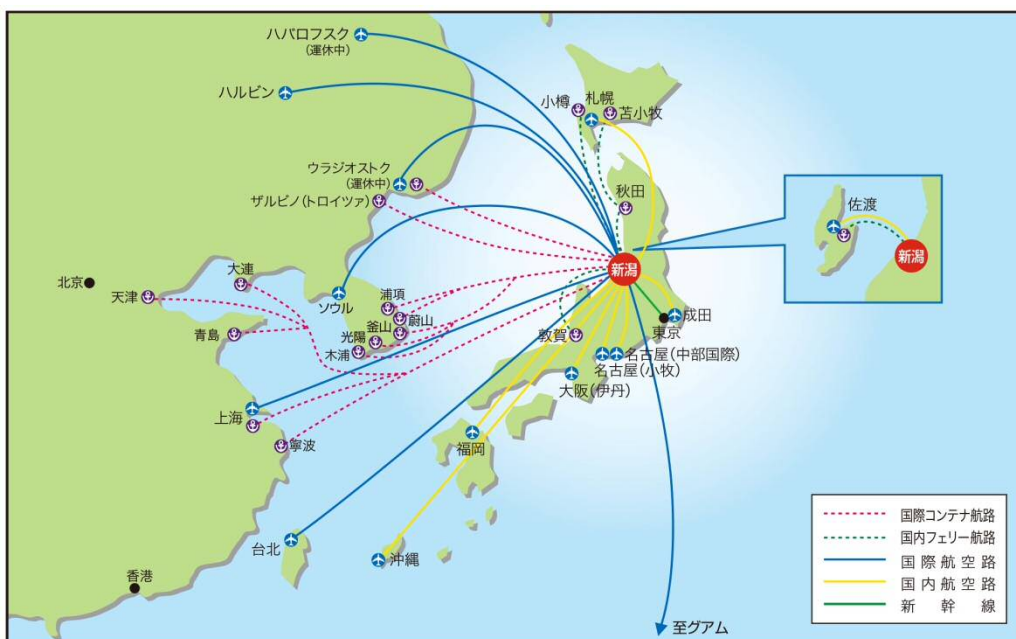
< 多様な結節点 > (図⑦- 1, ⑦- 2, ⑦- 3, ⑦- 4)

- 本市の位置づけとしては、北東アジアに向けては日本の玄関口であり、北東アジアから見れば後背地に日本の首都圏がある環日本海の中心にあります。
- 本市は、国際拠点港湾である新潟港と7つの国際空路をもつ新潟空港の2つの玄関口を有しているほか、北陸道・磐越道・日東道などの高速道路や、上越新幹線など充実した交通ネットワークにより、首都圏など国内各地と環日本海を結ぶ結節点として、重要な位置にあります。
- エネルギー分野においては、本市臨海部の油槽所が国内外の製油所から製品を受け入れ、南東北、北陸、長野方面に出荷するほか、石油共同備蓄基地が立地し、非常時に備えています。また、新潟港のLNG基地が管内最大出力の東新潟火力発電所へ燃料供給するとともに、東北方面の起点として、広域ガスパイプライン（新潟―仙台）があり、これらの施設が日本海側の主要結節点として機能しています。

< 拠点性を活かした交流 >

- 本市は、韓国・ロシア・中国3か国の総領事館が揃う国際交流の拠点となっており、MICEの誘致や観光など、都市間交流に欠かせない北東アジアとのネットワークを強めています。
- 本市の拠点性を活かし、平成20年にはG8労働大臣会合、平成22年にはAPEC食料安全保障担当大臣会合が市内で開催されるなど存在感を高めています。

図⑦-1 航路・空路ネットワーク



H26.3 現在

資料：新潟市

図⑦-2 高速道路ネットワーク



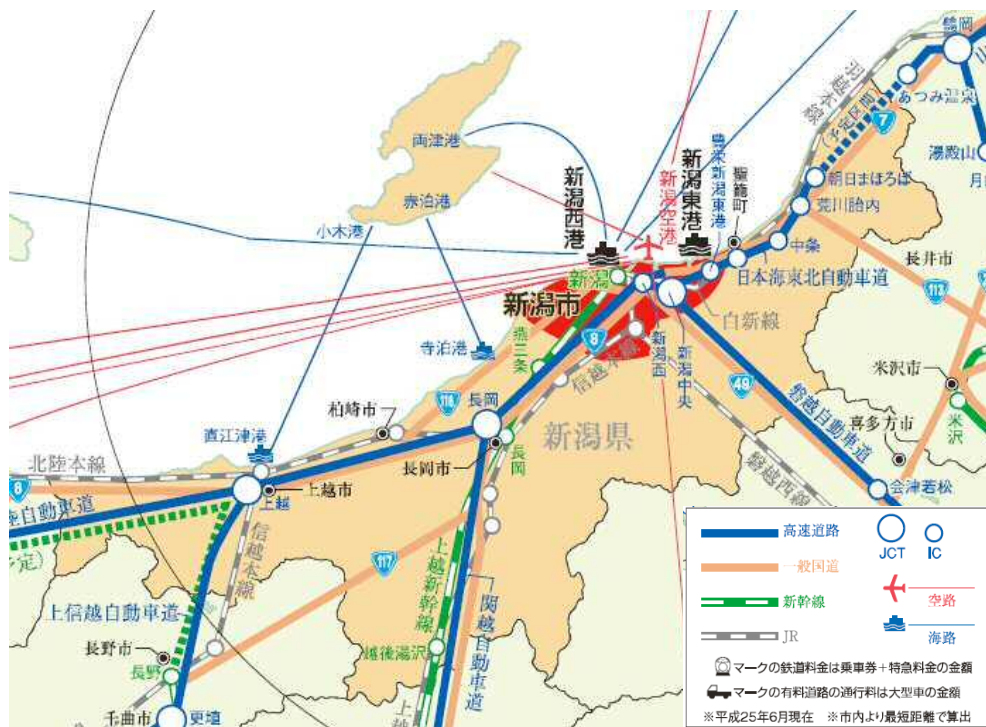
資料：新潟市

図⑦-3 新幹線ネットワーク



資料：新潟市

図⑦-4 新潟圏域の交通ネットワーク



資料：新潟市

⑧ 地域・人づくり

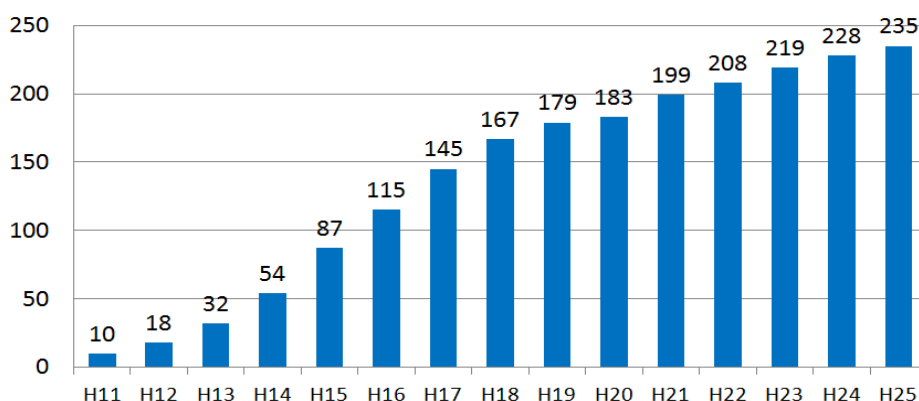
<自治の深化>

- 平成19年までには、地域における課題を地域が主体で解決するため、市内全域に、自治会・町内会を中心とし、PTAや老人クラブ、NPO、民生・児童委員など、地域のさまざまな団体等で構成する地域コミュニティ協議会が結成されるとともに、区役所と地域の「協働の要」として、全ての区に区自治協議会を設置しました。
- 平成20年には、地域のことを自らが考え、自ら行動する分権型政令市づくりをさらに力強く確かなものとするため、市民自治の基本となる条例「新潟市自治基本条例」を制定しました。
- 平成23年からは、新潟州構想として新潟県と本市との二重行政の解消などに取り組んできたほか、本市にふさわしい大都市制度の実現に向け、区役所の権限強化などに取り組んできました。

<市民公益活動の活発化> (図⑧-1)

- 市民の社会参加意欲の高まりとともに、市民主体のまちづくりを担う特定非営利活動法人(NPO法人)や各種コーディネーターなどが増加を続けており、公益・非営利の分野において、自主的・自発的な市民公益活動が活発化しています。

図⑧-1 本市の特定非営利活動法人(NPO法人)数の推移



資料：新潟市

